



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月14日

上場会社名 スパイダープラス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4192 URL <http://spiderplus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 謙自
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藤原 悠 (TEL) 03-6709-2834
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,194	28.8	△442	—	△452	—	△463	—
2022年12月期	2,479	12.3	△1,142	—	△1,161	—	△1,036	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△13.32	—	△13.1	△9.6	△13.9
2022年12月期	△30.73	—	△25.0	△22.7	△46.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	4,596	3,385	73.6	96.46
2022年12月期	4,794	3,684	76.8	108.27

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,384百万円 2022年12月期 3,684百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△331	△85	217	2,846
2022年12月期	△1,000	△508	363	3,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	4,321	35.3	△429	—	△446	—	△233	—

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	35,090,800 株	2022年12月期	34,027,600 株
2023年12月期	152 株	2022年12月期	92 株
2023年12月期	34,796,491 株	2022年12月期	33,732,022 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「私たちは、「働く」にもっと「楽しい」を創造する。」をミッションに、建設業の現場業務をDX(デジタルトランスフォーメーション)することで、建設業界の課題解決に貢献する施工管理SaaS(注)「SPIDERPLUS」の開発・販売を主力とするICT事業を展開しております。

(注)SaaS: Software as a Serviceの略称。IDを発行されたユーザー側のコンピュータにソフトウェアをインストールするのではなく、ネットワーク経由でソフトウェアを閲覧する形態のサービス。

当社が事業を提供する建設業界は、人件費や建設資材価格の高騰、慢性的な人手不足や長時間労働が常態化している構造的な課題、2024年4月の「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の上限規制の適用(いわゆる2024年問題)といった課題に直面し、経営・業務の変革が求められております。

2023年の建設業界は、大規模建設現場における工事遅延や品質問題、痛ましい事故など、業界が抱える諸課題が日本のインフラを支えるモノづくりの質に影響を及ぼしていることが顕在化した1年となりました。

そういった環境下にある建設業界では、生産性の向上に貢献するDXとDXを実現するためのSaaSの導入が業界の諸課題を解決するための重要な施策の1つとして注目され、各社のIT投資意欲は旺盛に推移しております。

当社は、2024年度までを、これら建設業界のDXニーズを獲得し市場シェアを拡大するための先行投資期間と位置づけており、戦略的なコスト投下の継続が必要であると判断しております。このような経営判断のもと、今後一定期間については黒字化よりも売上高成長率を重視していく方針としており、当事業年度は、2024年度以降の需要拡大も見据えた組織およびプロダクトづくり、顧客基盤拡大のための営業力強化や販売パートナーとの協力体制の強化に重点的に取り組んでまいりました。

以上の事業環境および経営判断のもと、建設業界のDXを推進し生産性の向上とコスト削減に貢献するサービスである「SPIDERPLUS」は、建設業界のIT投資需要を取り込み、ID数及び契約社数が順調に増加しました。また、各種検査オプション機能の販売など既存顧客のアップセルにも注力しており、ARPU(1契約ID当たりの契約単価)も順調に向上しました。

その結果、「SPIDERPLUS」の2023年12月末における契約ID数は68,508(前年同期比16.7%増)、契約社数は1,841社(前年同期比20.8%増)、ARPUは4,282円(前年同月比9.6%増)と堅調に推移し、当事業年度の売上高は3,194,521千円(前年同期比28.8%増)、営業損失は442,610千円(前年同期は1,142,318千円の営業損失)、経常損失は452,714千円(前年同期は1,161,815千円の経常損失)、当期純損失は463,354千円(前年同期は1,036,610千円の当期純損失)となりました。なお、前事業年度は、2022年1月4日のエンジニアリング事業の譲渡による事業譲渡益131,586千円を特別利益に計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ120,065千円減少し、3,421,974千円となりました。これは主に、先行投資に伴う営業損失等により現金及び預金が198,614千円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ77,647千円減少し、1,174,814千円となりました。これは主に、減価償却によりソフトウェアが94,940千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末比で197,713千円減少し、4,596,788千円となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ162,766千円増加し、1,017,422千円となりました。これは主に、短期借入金が150,000千円増加したこと、及び未払消費税等が99,628千円増加したこと（前事業年度は未収消費税等を計上）によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ60,940千円減少し、194,041千円となりました。これは主に、長期借入金が63,756千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末比で101,826千円増加し、1,211,463千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ299,539千円減少し、3,385,324千円となりました。これは、ストック・オプションの行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ81,962千円増加した一方、当期純損失の計上により繰越利益剰余金が463,354千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ198,614千円減少し、2,846,178千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、331,218千円(前事業年度は1,000,775千円の使用)となりました。これは主に、人的投資を中心とした先行投資等に起因した税引前当期純損失452,682千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、85,009千円(前事業年度は508,676千円の使用)となりました。これは主に、システムリニューアル等に伴う無形固定資産の取得による支出69,140千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、217,612千円(前事業年度は363,049千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が93,714千円計上された一方、新株予約権の行使による株式の発行による収入163,884千円、短期借入金の純増減額(△は減少)150,000千円が計上されたことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、「ARR100億円の早期達成」と「収益性の高い財務体質の構築」を中期目標として掲げ、2025年12月期での黒字化を計画しています。

2024年は、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」による労働時間の上限規制が建設業に適用される年であり、生産性向上に資するDXサービスである「SPIDERPLUS」への需要はこれまで以上に高まるものと考えております。

全国の建設現場で顕在化する生産性向上の課題に対応するために、当社は2021年12月期から2024年12月期までを先行投資期間とし、残業上限規制適用に伴うDXニーズ拡大に備えた事業基盤を構築してきました。このDXニーズは2024

年12月期の下期から2025年12月期にかけて顕在化すると見込んでおり、当社は、このDXニーズを確実に取り込むことで、成長率を高める予定です。

これらを踏まえ、2024年12月期は、ARR50億円、売上高4,321百万円、営業損失429百万円、経常損失446百万円、EBITDA△233百万円を見込んでおります。2024年は需要拡大に備えた3年間の先行投資期間の最終期でもあり、戦略的な先行投資と計画的なコストコントロールの両立を進めます。特に上期は一定程度の損失が生じる見込みですが、2025年12月期の黒字化に向け、収益性を高めてまいります。

また、当社は2024年3月にベトナムに完全子会社の設立を予定しており、2024年12月期からは当該子会社が連結子会社となる予定です。そのため、本業績予想は当該子会社を含めた連結決算ベースでの業績予想となります。

なお、当該業績予想は現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,044,793	2,846,178
売掛金	376,661	469,652
前払費用	93,078	96,602
未収消費税等	22,084	—
その他	5,482	9,541
貸倒引当金	△61	—
流動資産合計	3,542,040	3,421,974
固定資産		
有形固定資産		
建物	203,981	217,103
車両運搬具	7,594	7,594
工具、器具及び備品	103,866	107,856
リース資産	8,068	8,068
建設仮勘定	—	5,937
減価償却累計額	△57,149	△94,771
有形固定資産合計	266,360	251,790
無形固定資産		
ソフトウェア	558,491	463,551
ソフトウェア仮勘定	183,071	220,894
無形固定資産合計	741,563	684,445
投資その他の資産		
敷金及び保証金	244,010	238,287
その他	526	289
投資その他の資産合計	244,537	238,577
固定資産合計	1,252,461	1,174,814
資産合計	4,794,501	4,596,788

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	95,874	65,916
未払金	238,361	188,760
未払費用	109,500	78,612
契約負債	35,822	42,301
リース債務	2,519	2,519
未払法人税等	22,359	31,910
未払消費税等	—	99,628
預り金	6,716	14,272
預り保証金	243,501	243,501
流動負債合計	854,655	1,017,422
固定負債		
長期借入金	247,605	183,849
リース債務	4,675	2,155
繰延税金負債	487	1,661
資産除去債務	2,213	6,375
固定負債合計	254,981	194,041
負債合計	1,109,637	1,211,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,756	2,476,719
資本剰余金		
資本準備金	2,478,231	2,560,193
その他資本剰余金	194,084	194,084
資本剰余金合計	2,672,315	2,754,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,382,658	△1,846,013
利益剰余金合計	△1,382,658	△1,846,013
自己株式	△146	△184
株主資本合計	3,684,266	3,384,799
新株予約権	598	525
純資産合計	3,684,864	3,385,324
負債純資産合計	4,794,501	4,596,788

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,479,404	3,194,521
売上原価	958,813	1,122,852
売上総利益	1,520,590	2,071,668
販売費及び一般管理費	2,662,908	2,514,279
営業損失(△)	△1,142,318	△442,610
営業外収益		
受取利息	41	30
受取配当金	3	—
為替差益	—	107
その他	3,296	5,307
営業外収益合計	3,341	5,445
営業外費用		
支払利息	7,037	8,468
支払手数料	15,125	6,997
その他	675	83
営業外費用合計	22,838	15,549
経常損失(△)	△1,161,815	△452,714
特別利益		
固定資産売却益	2	—
事業譲渡益	131,586	—
その他	438	31
特別利益合計	132,027	31
特別損失		
固定資産除売却損	863	0
特別損失合計	863	0
税引前当期純損失(△)	△1,030,651	△452,682
法人税、住民税及び事業税	7,500	9,497
法人税等調整額	△1,540	1,174
法人税等合計	5,959	10,671
当期純損失(△)	△1,036,610	△463,354

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,345,062	2,428,536	194,084	2,622,620	△346,047	△346,047	△130	4,621,504	600	4,622,104
当期変動額										
新株の発行 (新株予約 権の行使)	49,694	49,694		49,694				99,388		99,388
当期純損失 (△)					△1,036,610	△1,036,610		△ 1,036,610		△ 1,036,610
自己株式の 取得							△16	△16		△16
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)								—	△2	△2
当期変動額合 計	49,694	49,694	—	49,694	△1,036,610	△1,036,610	△16	△937,238	△2	△937,240
当期末残高	2,394,756	2,478,231	194,084	2,672,315	△1,382,658	△1,382,658	△146	3,684,266	598	3,684,864

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	2,394,756	2,478,231	194,084	2,672,315	△1,382,658	△1,382,658	△146	3,684,266	598	3,684,864
当期変動額										
新株の発行 (新株予約 権の行使)	81,962	81,962		81,962				163,925		163,925
当期純損失 (△)					△463,354	△463,354		△463,354		△463,354
自己株式の 取得							△37	△37		△37
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)								—	△73	△73
当期変動額合 計	81,962	81,962	—	81,962	△463,354	△463,354	△37	△299,466	△73	△299,539
当期末残高	2,476,719	2,560,193	194,084	2,754,277	△1,846,013	△1,846,013	△184	3,384,799	525	3,385,324

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,030,651	△452,682
減価償却費	122,344	163,115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61	△61
受取利息及び受取配当金	△44	△30
支払利息	7,037	8,468
有形固定資産除売却損益(△は益)	861	0
事業譲渡損益(△は益)	△131,586	—
売上債権の増減額(△は増加)	△78,060	△92,990
未払金の増減額(△は減少)	73,862	△54,512
未払又は未収消費税等の増減額	39,632	121,713
その他	8,283	△8,221
小計	△988,262	△315,201
利息及び配当金の受取額	42	32
利息の支払額	△7,073	△8,551
法人税等の支払額	△5,481	△7,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,000,775	△331,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	—
定期預金の払戻による収入	5,900	—
有形固定資産の取得による支出	△257,598	△13,198
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△450,240	△69,140
資産除去債務の履行による支出	△16,879	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,228	△2,867
敷金及び保証金の回収による収入	12,759	70
事業譲渡による収入	200,000	—
その他	—	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,676	△85,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△64,643	△93,714
長期借入れによる収入	330,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	99,388	163,884
自己株式の取得による支出	△16	△37
リース債務の返済による支出	△1,679	△2,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,049	217,612
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,146,401	△198,614
現金及び現金同等物の期首残高	4,191,195	3,044,793
現金及び現金同等物の期末残高	3,044,793	2,846,178

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額」と「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は、表示上の明瞭性を高めるため、当事業年度より「未払金の増減額」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「仕入債務の増減」で表示していた70,259千円、「その他」で表示していた3,602千円は、「未払金の増減額」73,862千円として組替えております。

(追加情報)

(子会社の設立)

当社は、2023年11月24日開催の取締役会において、ベトナムのハノイ市に子会社を設立することを決議し、2024年3月にSPIDERPLUS VIETNAM CO., LTD. (仮称) を設立予定です。

(セグメント情報等)

当社はICT事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	108.27円	96.46円
1株当たり当期純損失(△)	△30.73円	△13.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△1,036,610	△463,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,036,610	△463,354
普通株式の期中平均株式数(株)	33,732,022	34,796,491
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,684,864	3,385,324
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	598	525
(うち新株予約権)(千円)	(598)	(525)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,684,266	3,384,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,027,508	35,090,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。